

双方向型月刊キュレーションメルマガ
“コロナ禍×イノベーション×地方創生”
2020年8月1日 #05

編集発行人：Japa 日本専門家活動協会 代表理事 芝原靖典
発行元：Japa 日本専門家活動協会 <http://www.japa.fellowlink.jp/>
ご相談・問合せ先：info@japa.fellowlink.co.jp

本メルマガは、Japa 日本専門家活動協会が 2020 年 4 月 1 日より毎月 1 日に発行する有料版の月刊キュレーションメルマガ「イノベーション×地方創生」としてスタートしましたが、一般のコロナ禍を受け、コロナ禍の状況、影響、対応等に強い関心が寄せられているため、よりコロナ禍を意識した「コロナ禍×イノベーション×地方創生」に拡大し、Japa 会員、寄稿者、及び会員・寄稿者の紹介による関心者（地方自治体、民間企業、各種団体等）の方々に、当面の間、無料配信することに致しました。忌憚のないご意見等お待ちしております。

本メルマガは、購読者（特に、自治体の首長・職員の方々、地方創生課題解決に取り組む企業の方々）と専門家（Japa 理事・会員・寄稿者等）をつなぐ相談窓口機能を併せ持つ双方向型のキュレーションメルマガをめざしています。ご購入ご活用の程宜しくお願い致します。

INDEX

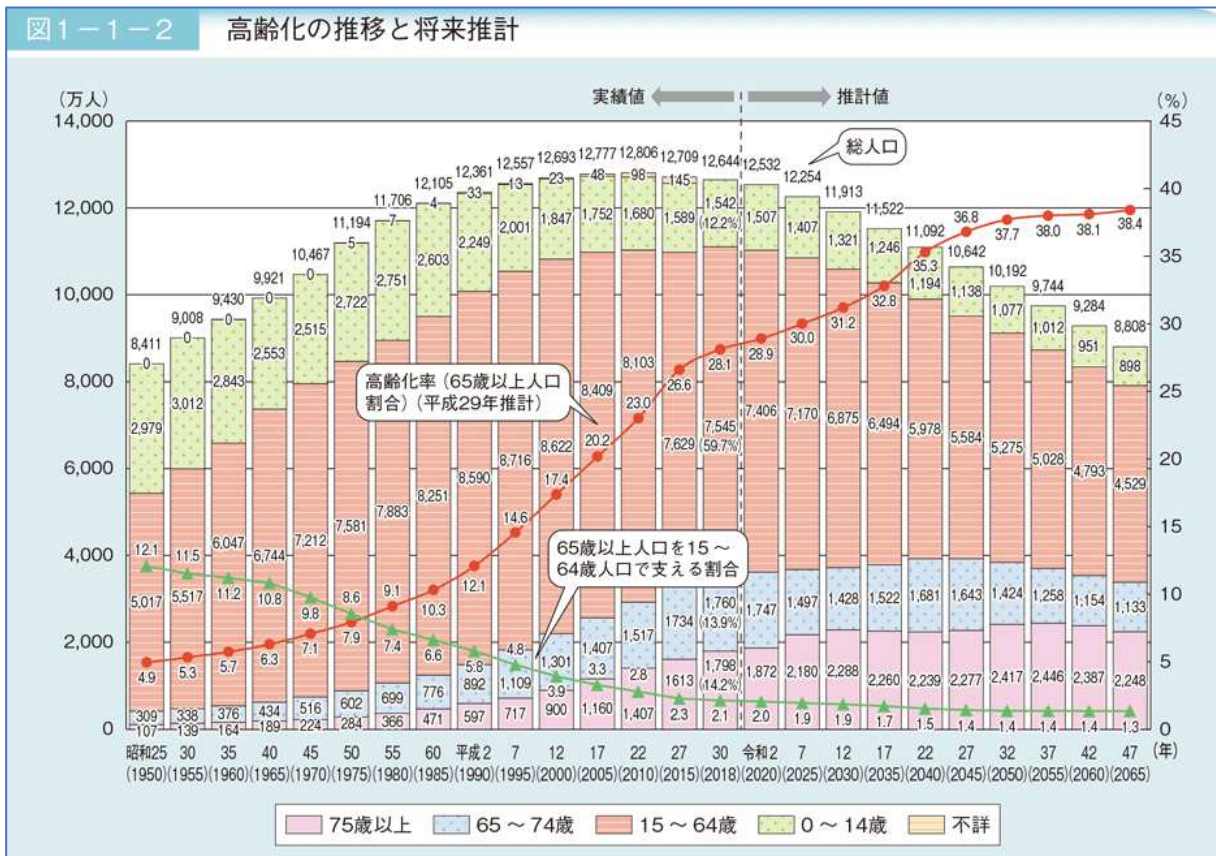
1. コラム「論点提起」：超高齢社会のまちづくりのあり方や如何
2. キュレーション「関連情報&Topics」：コロナ禍×イノベーション×地方創生
3. 紹介「海外に学ぶ」：歴史遺産保全とくらしの両立 ドイツ・ローテンブルグ
(Japa 理事 小畑さいち：青山学院大学元客員教授)
4. 寄稿：アフターコロナの地方創生について
(日田 信博 ハピネス財団設立準備委員会 委員長)
5. 大学研究解題：高齢者の活気ある生活を考える研究者 健康と活動
(Japa 理事 佐竹 弘：元産学連携学会長・徳島大学教授)
6. 解説「関連データ・用語・仕組み」：「フレイル」とは
7. Blog 仕組みの群像：[書評] テーマで学ぶ日本古代史 政治外交編（新古代史の会 編）
8. つぶやき（編集後記に代えて）

注：担当執筆者名の記載のない項目は、編集発行人（芝原 靖典）による。

※ Japa は「新型コロナウイルス感染症特設コーナー」<https://www.japa.fellowlink.jp/blank-25> を開設して、アーカイブすべき情報を日々アップしています。ご活用下さい。
また、アーカイブすべき情報があればご連絡ください。

1. コラム「論点提起」：超高齢社会のまちづくりのあり方や如何

日本は、高齢化率（65歳以上人口割合）が25%を超える超高齢者社会に2015年（H27）に入り、その後も上昇している。今後も高齢者人口は横ばいながらも、少子化・生産年齢人口の減少により、高齢化率は相対的に上昇する。そうした中で、特徴的なのは、後期高齢者の絶対数が今後漸増・横ばいで推移し、その比率が結果的に高まることである。

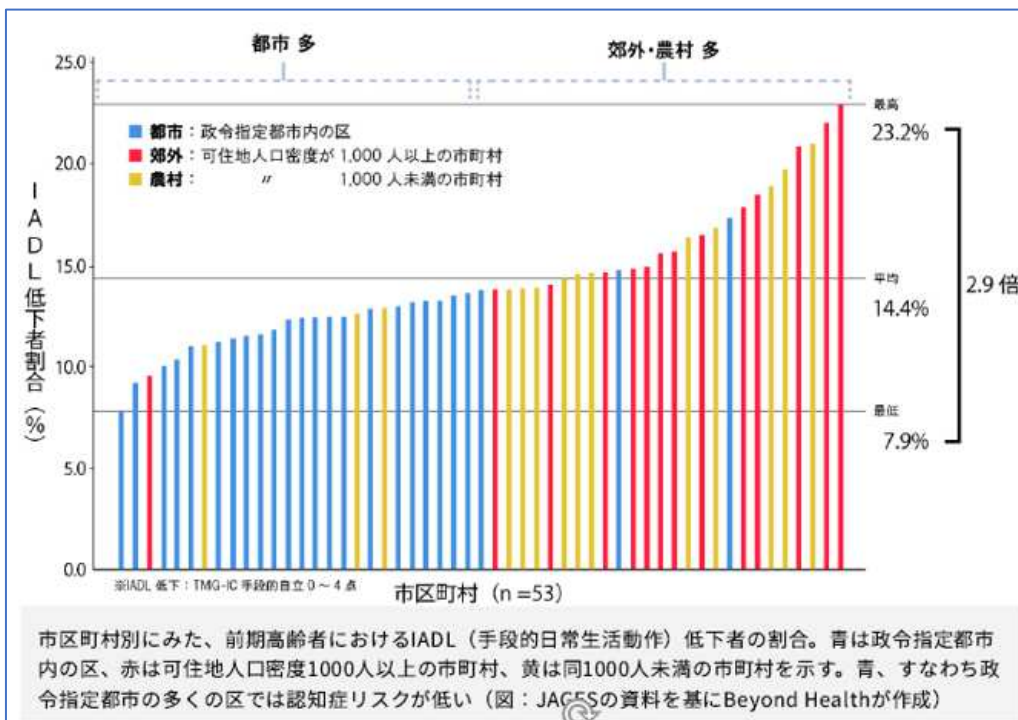
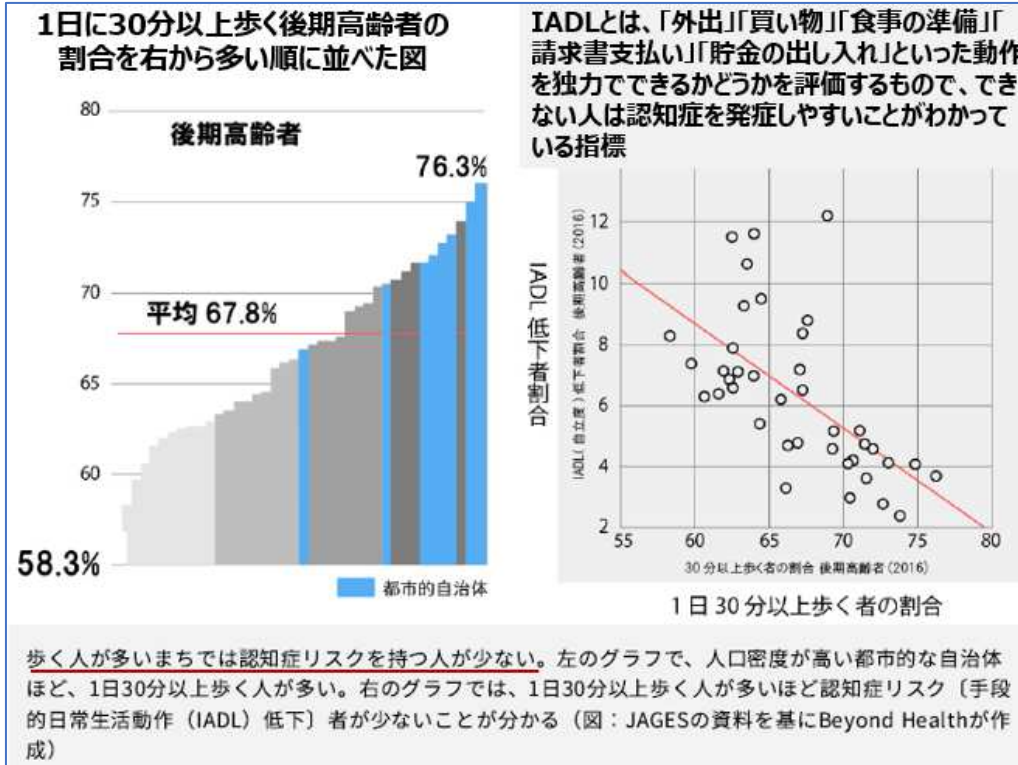


後期高齢者がある意味で太宗をなす時代において、健常者中心であったこれまでのまちづくりも変わらざるを得ない。後期高齢者の特性に起因する課題としては下記事項があげられる。

- ① 免許返納等による移動（モビリティ）が制約される。
- ② 男女の平均余命の違いによる独居世帯（引きこもり、空家予備軍）が多くなる。
- ③ 認知症発生や要介護の比率が高まる。
- ④ 地域コミュニティが低下・崩壊する。
- ⑤ リスク時の地域対応力が低下する。

これらを俯瞰して眺めると、できるだけ地域の中に出て、日頃のつながりを持って日常を過ごすことが重要であることに気づく。「地域の中に出る」とは、つまりは「歩いて出かける」ことであり、歩く目標が歩ける範囲に必要となる。施設管理・行財政の効率化優先の一点集中型のコンパクトシティではなく、歩ける範囲の地域コミュニティ中心型（結果として、それは市

町村全域から見れば分散型) のまちづくりへの転換である。「歩く・歩けるまちづくり」である。歩くことが認知症予防や健康維持に繋がることは実態研究成果として指摘されている。改めて、まちづくりにおける土地利用・交通の見直しが求められているのではなかろうか。



出典: 東浦町が政令都市に混じるワケ、データに見る健康まちづくり 暮らしているだけで健康になれるまちづくりの在り方とは 下部 純子=日経 BP 総合研究所 ライター
2020.2.17 日経 BP <https://nkbp.jp/2WZZaYi/>

2. キュレーション「関連情報 & Topics」: コロナ禍×イノベーション×地方創生

▼まちづくりと医療・福祉・介護を一体的に議論してみると… 公開討論会に見る、未来のまちづくりとヘルスケアの姿 高下 義弘=ライター/日経 BP 総合研究所 2020.07.07

<https://project.nikkeibp.co.jp/atclppp/PPP/report/070200243/?P=1>

医療・福祉・介護、そして地域おこし・まちづくりという2つの社会課題を一体的に考える公開討論会（2019年5月24日、オンライン開催。主催：NPO 法人 Ubdobe）を受けてのレポートである。前半は、町に住み、活動している多分野の人（既存住民、新規住民）が主体的に、かつ協力することが重要であると紹介されているが、はたしてそれだけで時代の変容に応じてまちづくりが新陳代謝していくのであろうか。住んではないがその町を訪れることや、そのまち空間で事業にトライすることに価値を見いだしている「外者」にこそ新陳代謝のエンジン役としての機能があるのではなかろうか。そういう意味で後半に紹介されている「多世代型の介護付きシェアハウス」や「福祉実験ユニット」はなかなか興味深い。GDPに象徴される生産性・経済性とは異なる価値基準がそこにはあり、コロナ禍後の地方創生・まちづくりの根幹を問うている。

▼社会課題をデータで理解する 機械振興協会経済研究所 特任研究員 馬奈木 俊介 機械振興協会経済研究所小論文 No.11（2020年7月） <https://bit.ly/314p1Qg>

「わが国は、技術はあるが価値が創れていない。技術的興味とユーザーの潜在ニーズにミスマッチ、ユーザーへの共感力の欠如がその原因であり、今後の機械情報産業など、製造業にとって、技術を社会価値に繋げる力を養う必要がある」という認識の下、「社会課題をいかに把握するかデータ化の世界的な進展を紹介」しているペーパーである。SDGs、及び経済から環境、健康まで包括的に網羅する新国富指標（Inclusive Wealth Index）の意味、さらにはコロナ禍対策としての健康価値、命の価値について言及している。「日本では、GDP 536兆円のうちの106%分の567兆円の価値がある。つまり対策を行うことで、一年分のGDP以上の価値を守ることが出来るということである。」要するに、データを持って具体的に価値化を行うことで、なすべき事の優先順位が明確になるということである。なかなか興味深い内容であり、いろいろと考えさせられる。

▼“紙よさらば” ブロックチェーンが導くペーパーレス化への道 2020.7.28 DATA INSIGHT NTTDATA <https://www.nttdata.com/jp/ja/data-insight/2020/0728/>

デジタル化、さらにはその本質であるDX化に不可欠な脱ハンコ、脱紙のためにはブロックチェーン技術が有効であるという取材記事。「ブロックチェーンは、取引を検証可能で恒久的な方法で記録することのできるオープンな分散型台帳技術です。分散型台帳とは、これまで各システムが個別のデータベースに格納していた台帳データをブロックチェーン技術によってネットワークを介し皆で共有する仕組みのことです。その高い汎用性から、金融だけでなく幅広い分野で応用できる」とのこと。この技術システムの採用は「分散型台帳以外のシステムのデータや印刷した紙はその写しと考えるわけです。」という従来とは逆転した原本・写しの概念を招来する。かつて、コンテナがリアルな国際・国内物流を革新したように、ブロックチェーンは国際商流の革新を、そしてそれは当然、国内の商流に波及し、さらにはその技術・システム

が他分野へと波及することは容易に察しがつく。なかなか進展しない日本の DX 化はこうした外部（国際）からの仕組み化の方が早いのかもかもしれない。電磁的書類には印紙が不要であるが、紙の契約書には印紙が必要、というアナログな仕組みから早く脱皮したいものである。

▼統合イノベーション戦略 2020 内閣府 <https://bit.ly/315MJvc>

わが国の課題として、「① 危機感とスピード感を持ってデジタル化を加速し、社会システムを変革するイノベーションを創出するとともに、その源泉である研究力を強化 ② 人文・社会科学の知も融合した総合知によって、世界をリードする持続的かつ強靱な人間中心の“Society 5.0”を実現」を掲げ、重点的に取り組むべき施策（Society 5.0 の具体化）として、次の 4 項目を提示している。

- ① 新型コロナウイルス感染症により直面する難局への対応と持続的かつ強靱な社会・経済構造の構築
- ② 国内外の課題を乗り越え成長につなげるイノベーションの創出
- ③ 科学技術・イノベーションの源泉である研究力の強化
- ④ 戦略的に進めていくべき主要分野

しかし、現下のコロナ禍がさらけ出したように、わが国の状況はイノベーションとはほど遠い状況にある。そもそも「イノベーションの源泉が研究力」という認識自体がおかしいのではないか。研究力以前にカオスの縁でもがく尖った個人の発想力とそれを実現させる執念こそが源泉で、そうした個人を支える組織力・社会力が求められているのではなからうか。予定調和的戦略計画論からの脱皮こそが、日本においてはイノベーションの第一歩かもしれない。

▼ふるさと納税訴訟、泉佐野市が逆転勝訴 最高裁判決 2020/6/30 15:08 (2020/7/1 5:30 更新) 日本経済新聞 <https://www.nikkei.com/article/DGXMZO60958330Q0A630C2CC1000/>

▼ふるさと納税「国のいやがらせ」からの逆転勝訴で見た、官僚の支配構造

「上から目線」の総務省 2020.07.25 現代 <https://gendai.ismedia.jp/articles/-/74143>

ふるさと納税制度から特定の地方自治体を除外する総務省の措置に対して、最高裁が国の決定を違法として取り消す判決を下した。本来、「法の不遡及」の原則からみて当然と思われる。返礼品の過剰競争を呈して制度の趣旨云々の批判もあったが、それは制度設計・運用上の問題である。日経新聞が指摘するように、「地方分権で国が制度の具体的な運用を地方に委ねる場面が増える中、ルール設定のあり方が改めて問われる」。今回のコロナ禍の対応をみても、全てを国が差配することの難しさを露呈している。中央集権下にあった地方が、制設計・運用に習熟していないのは当然であり、実践する中で熟していく。自律した持続性のある地方創生に向けて、国と地方の関係性を含めた行政のイノベーションを期待したい。

▼ポストコロナがもたらす新しい地方創生 「自律分散協調社会」に向けてなすべきこと 2020.7.1 三菱総合研究所 <https://www.mri.co.jp/knowledge/mreview/202007.html>

コロナ禍を受けて、「20 世紀型の工業化社会、大都市集中のリスクの顕在化、自治体の独自の着眼・施策や地方分散を可能にするビジネスに自律の萌芽」がみられ、地方創生の新しい姿として「自律分散協調社会」があり、なすべきことは何かを簡明に整理している。頭の整理として、参考になる。

3. 紹介「海外に学ぶ」：歴史遺産保全とくらしの両立 ドイツ・ローテンブルグ (Japa 理事 小畑さいち：青山学院大学元客員教授)

「ドイツ・ローテンブルグ“Rothenburg ob der Tauber”」

ローテンブルグ（正式名 Rothenburg ob der Tauber）は、ドイツ・バイエルン州に属する人口約1万人超の地方小都市である。観光街道であるロマンチック街道の中間にあり、木組みの建物（Fachwerk）と城壁に囲まれた中世の風情が残る歴史都市である。観光都市としてのローテンブルグは「ロマンチック街道」の設定で一層の注目を獲得している。

中世ドイツは神聖ローマ帝国統治下で地方分権により領邦・都市など300余が分立し、文化・歴史・伝統など独自カラーを持つようになった。特色ある観光地を結ぶ「観光街道・Ferienstraße」構想が発案され、1927年に「ドイツ・アルペン街道」が最初の観光街道とされる。

第二次世界大戦後にもこの構想が引き継がれ、産業が壊滅的となったドイツ復興の主演として街道構想が復活。そのひとつが「ロマンチック街道」(Romantische Straße)で、観光街道として名を高め世界的な観光ブランドとなった。当時、バイエルン州は米軍の占領地として米軍軍人・軍属が多数駐留、彼らを観光リスト対象として米国人に分かりやすいイメージとして「ロマンチック街道」と称したとされ、彼らのヨーロッパ歴史のあこがれを基に中世都市としての歴史的景観・雰囲気の魅力のアピールした。さらに、ロマンチック街道の「ディスプレイ・キャンペーン」により、全世界に向けPRした。この中で、特に人気を得たのが歴史都市「ローテンブルグ」、城塞都市「ネルトリンゲン」(Nordtingen)と「ノイシュヴァンシュタイン城」(Schloss Neuschwanstein)などとされる。

ローテンブルグ市は、中世にいくたびの戦火を経て、衰退をたどり、発展から忘れ去られた街であったが、鉄道開通でこの街がノスタルジックな面影を残す観光地として見直しがなされた。さらなる振興を目指し、景観を重視し、1910年に革新的な都市景観保全条例を制定した。

しかし、1945年、連合軍の空襲により、市庁舎が破壊され市域の約4割が焼失した。この戦災による復興について、「再生復興」か「新規市街造成」かが論争され、住民投票により、観光による再生復興が採択された。この結果を受けて、ローテンブルグ市は、都市景観条例で外壁や屋根の補修に、中世風景観に添うように建築指導指針を決めた。1950年には建築基準によって外装・建築様式など景観を保全し、往時の市街景観を忠実に再生する景観整備を進めた。建築規制細目としては、外壁、窓、屋根、建物高さ、改築工法、建材の材質指定、街の雰囲気・街の景観にマッチしないものは排除し、店舗の広告掲示についても、飾り看板としてスケッチによる事前審査でデザインや色彩など合格した上で認可することとした。

このような施行条例により、歴史的景観が良好に保たれ、魅力ある観光地として美観向上を果たした。その結果、人口わずか1万人余りの街が年間観光客は100万人以上を集めるような人気観光地と賑わいを増した。また、建築規制は20年ごとに見直され、計画を策定する段階から市民が参加し、行政と市民の間の意見交換を行い意見も取り入れようとした。この様な細かい

規制は建物の建設・維持コスト増となるが、連邦政府・州政府・市などから援助が行われ、さらに企業・訪問者などから寄付など協力も要請することとした。

【観光都市ローテンブルグの変化と対応】

観光都市としての成功の反面、観光で生じる騒擾（そうじょう）、老朽化による建物保全の修築・維持費コスト高とくらしの不自由さなどにより城壁内から逃れるように外部へ住民が移住し空洞化が生じてきた。このため、ローテンブルグ市は静的保存だけでなく、地域創生の面から観光と住民のくらし活動の保全バランスを迫られようになった。

旧市街における生活居住環境の向上も考慮し 1991 年に都市建築条例を改定し、改築に伴う建造物の保全とくらし居住環境の改善のために 1 階は店舗、2 階はオフィスなど業務用、3 階以上は住宅を基本とする使い勝手の良い店舗・住宅併用へ工夫、店舗運営配慮など支援も進めた。

この結果、城壁内での生活し易い環境への回復により、徐々に城壁内へ市民が戻る傾向が現れた。また、旧市街は木造建築物が多いため防火対策を備え住民の安全性に配慮するなど、災害に強い安全な居住地区へと改善。また防災のために従来の材質規制にこだわらず、燃えにくく外装と景観に違和感のないような現代建材の使用を認めるように、建築基準の柔軟な改定も行った。さらに、住民・観光客の高齢化によるバリアフリー対応街づくりの工夫など、ニーズ対応と次の課題へ取り組んでいる。

[出典：参考]

- (1) <https://www.rothenburg.de/startseite-top/>
- (2) <https://www.romantischestrassen.de/>
- (3) “ドイツの観光政策と観光振興” 立命館アジア太平洋大学 小方昌勝 2016
- (4) “ロマンチック街道の誕生” ドイツ観光局日本事務所 大畑 悟 2015
- (5) “Journey through Bavaria” Ernst-Otto Luthardt Stuert Verlag 2019



ローテンブルグ市庁舎とマルクト広場



ローテンブルグ旧市街景観例（パステルカラー調外装・木組み Fachwerk 家屋外壁）

4. 寄稿：アフターコロナの地方創生について

(日田 信博 ハピネス財団設立準備委員会 委員長)

新型コロナウイルス感染症が広がる予想もしない事態となり、特に政府の重点政策に位置付けてきた日本への観光客を誘致するインバウンド政策が国内各地で破綻している。

インバウンドの歴史は、東京商工会議所を 1878 年に創立し、初代会頭を務め新一万円紙幣の肖像画として採用も決定した渋沢栄一が、1893 年に我が国で初めて訪日外国人をもてなす目的で設立した「貴賓会」により、海外から多くの要人を迎え入れたことに始まる。

1912 年には、ジャパン・ツーリスト・ビューローが創設され、訪日外国人客の誘致を積極的に行った。この組織が、現在の JTB (旧日本交通公社) であり、日本の観光業を牽引する組織となった。

太平洋戦争の戦後は、政府が外貨獲得の為にインバウンド施策に力を入れ、東京オリンピック (1964 年)、大阪万博 (1970 年) へと訪日外国人のピークを迎えることになる。その時点で、訪日外国人は 85 万人となったが、一億総中流社会の到来で、観光業界の向かう予先が国内旅行中心にシフトしたことで日本人が海外旅行へ向かうようになったこと、更には、円高の影響なども重なり、インバウンドをアウトバウンドが追い抜くことになった。

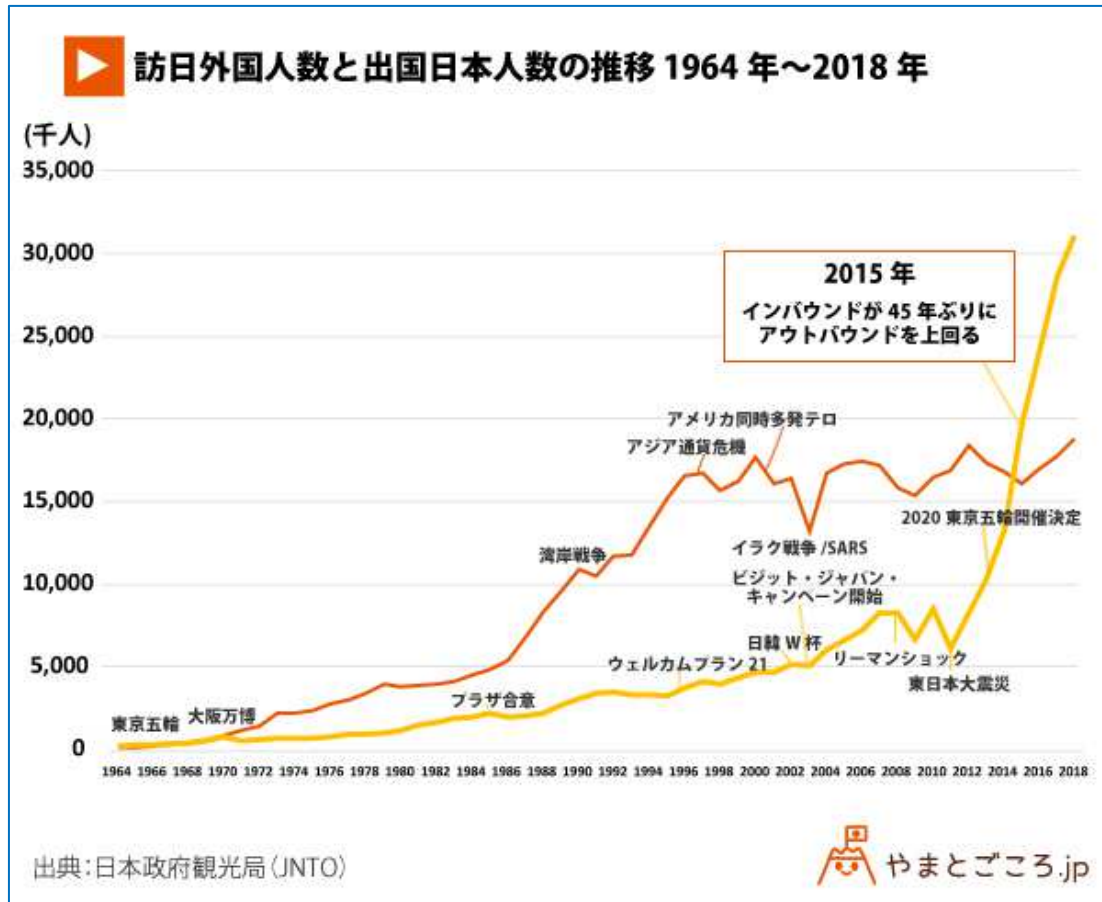
その後、時を経て 1997 年に当時の運輸省 (現国土交通省) が「ウェルカムプラン 21」を策定し、訪日外国人旅行者数を 2005 年迄に 700 万人に倍増させることを目指し、更には、日韓ワールドカップサッカー大会開催等もありインバウンドも伸びたのだが、アウトバウンドとの差は広がる傾向にあった。

その潮流に対し、政府は「ビジット・ジャパン・キャンペーン」を 2003 年に立ち上げ、観光立国を目指す方針を示し、2013 年には訪日外国人客数が年間 1,000 万人を突破した。昨年 2019 年には、東京オリンピック開催も翌年に控え、政府の積極的な観光政策の後押しもあり、訪日外国人数は 2.2%増の 3,188 万人、旅行消費額は 6.5%増の 4.8 兆円になり、地方も含む国内各所にインバウンドの恩恵を受ける状況になった。

しかしながら、昨年 2019 年末に中国湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルス感染症により、様相は一変した。

2020 年 3 月 11 日、WHO のパンデミック宣言による緊急事態宣言により、海外からのインバウンドに限らず、国内旅行さえも人の往来がクローズドされることとなり、昨年までの右肩上がりの運輸関係事業特に観光業は、一転して急落状態となった。

少子高齢化社会により、国内の人口が収縮し、人の流動も減少する中、インバウンドの訪日外国客により活性化して来た地方都市も大きな打撃を受けた事は言うまでもない。



新型コロナウイルス感染症対策として、世界各国がワクチンや治療薬の開発に必死になっているが、人体への副作用や効用等の治験も必要となるなど相当の期間を要することから、対策が整えられるのを待って社会活動を正常化することは地域経済や産業の終焉を招く恐れがある。

それを回避するには、一日も早く現状の地域社会を回復する為に、インバウンドにおける入国時や感染時の対応及び国内の地方間移動時においても、一時滞在や無症状陽性者などへの隔離空間施設の整備が望まれる。

これは、経済対策を重視し、渡航解禁を段階的に進める EU や感染者の少ないアジア諸国よりの訪日外人ビジネス・観光客の一時滞在施設としてばかりか、国民の地域間移動に際しても必要と考えられる。更には、パンデミックによる地域医療機関の崩壊を回避する上でも、国及び地方自治体が率先早急に解決策として整備する必要がある。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金として、内閣府地方創生推進室が脱コロナ施策への地方自治体支援を行っている所だが、その大きな柱の一つとして、人の安全な往来を担保する為の一時滞在及び無症状感染者に対する隔離施設を、官民協力体制の下に、国際空港や重要港湾の交通結節点周辺に位置する既存のホテルや病院等を改修し活用する整備施策を進めるべきである。

5. 大学研究解題：高齢者の活気ある生活を考える研究者 健康と活動

[Japa 理事 佐竹 弘：元産学連携学会長・徳島大学教授]

今の現実では、高齢者が自宅で最後を迎えることは難しい。せめて、動ける間は住み慣れた自宅、地域で自分らしい暮らしをしたい、と地方の高齢者の多くが望んでいる。高齢者の生きがいを支えるものは、介護・予防・保健医療といった直接的なサービス提供、基盤の維持・確保だけでなく、地域生活課題としての安全・安心な住まいの確保や移手段の拡大・発展など、生活環境の質の向上を求められている。

高齢になり、人生の最期をどのような形でむかえるか。

- ① 大病を患い、病院で暮らし、病院で最後を迎える。
- ② 脳機能の低下や病気により体が不自由になりリハビリ、ほぼ寝たきりの生活で人の手を借りて最後を迎える。
- ③ 健康で最期の手前まで、社会との繋がり、自宅で生活して最期を迎える。

高齢者の生活はほぼこの3種類に分類できるのではないだろうか。誰もが③を望んでいる。しかし、高齢になると、健康であっても段々と人との出会いや会話、外出など社会との係わり、人との係わりが少なくなり、寂しい日々を迎えることとなる。実に寂しい思いがする。

では、③の状態の生活を確保する、①および②への生活支援を確保する、その方策について研究する大学等の研究者を紹介するので共に考えてみてほしい。

今回は、大学等の研究者の研究内容を、

- ①高齢者の住・生活環境
- ②高齢者の活動・移動支援
- ③高齢者の意識と健康
- ④高齢者の生活の質
- ⑤ロボット技術やAI技術による健康や生活支援
- ⑥高齢者に関する話題

に分類して紹介することとした。その研究成果の一例を下記に紹介し、表1^{*1}に①～⑥に分類してまとめて紹介した。また、高齢者の支援について研究する研究者を表2^{*2}紹介した。

*1：表1 高齢者の地域生活支援に関する研究紹介（実施研究例） <https://bit.ly/3eieLZa>

*2：表2 まちづくり計画における高齢者の生活支援に取り組む研究者 <https://bit.ly/38S32PL>

① 高齢者の住・生活環境：快い、社会との係わりのある生活空間の提供

- 1) 高齢者の室内彩色および室内彩色感覚（表1-①-02）^{*3}

*3：<https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-13680122/>

- 2) 高齢者の中山間地域・過疎地域の生活支援：地域福祉専門職の役割と機能（特に中山間地域・過疎地域における）（表1-①-05）^{*4、*5}

*4 : http://www.fpu.ac.jp/faculty_members/nagai.html

*5 : <https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-24530775/>

- 3) 自宅での自立的な生活の維持、家族の介護負担の軽減、在宅介護の遅延を住環境整備の観点からのアプローチとして、「BPSD (=行動・心理症状)」の安定・緩和と介護負担の緩和への考察 (表 1 -①-10) *6、*7

*6 : <https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-17K18923/>

*7 : <https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-11650628/>

② 高齢者の活動・移動支援：地域社会との係わりや自立生活のための支援

- 1) 中山間地域に居住する高齢者に対する居住支援、移動支援の促進 (表 1 -②-01) *8

*8 : <https://bit.ly/2OiULer>

- 2) 裕福で健康な高齢者の市街地行動の推進への提案 (表 1 -②-02) *9、*10

*9 : <https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-23500879/>

*10 : <https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-26560020/>

- 3) 高齢者の移動に関する経済的意識変化 (表 1 -②-04) *11

*11 : http://akitauiinfo.akita-u.ac.jp/html/300000075_ja.html

③ 高齢者の意識と健康：高齢者の前向きな精神的な姿勢や健康維持の方策

- 1) 高齢者の生きがいと質の向上 (表 1 -③-02) *12

*12 : <https://researchmap.jp/read0176340>

- 2) 高齢者の生きがいと満足感 (表 1 -③-05) *13

*13 : <https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-10410040/>

④ 高齢者の生活の質：豊かでゆとりある生活の提供や弱者への支援

- 1) 高齢者の在宅看護：超高齢社会に向かう我が国の地方都市・農山村における持続可能な医療と介護サービスのあり方 (表 1 -④-02) *14

*14 : <https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-15K19144/>

- 2) 高齢者と家族：認知症高齢者を抱える介護の問題点、高齢者のライフコースと彼らの生活の質との関連性 (表 1 -④-05) *15

*15 : <https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-15530336/>

- 3) 高齢者の地域包括ケア：過疎地域の一人暮らし高齢者の実態からみた地域包括ケアシステム構築の課題 (表 1 -④-06) *16

*16 : <https://bit.ly/302zTh0>

- 4) 高齢者の調理：高齢者の生活改善と介護予防効果（表1-④-10）*¹⁷
*17：<https://bit.ly/2C7AcID>
- 5) 高齢者の交流：地域の交流サロンの効果（表1-④-12）*¹⁸
*18：<https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-24730487/>
- ⑤ ロボット技術やAI技術による健康・生活支援：最新のロボット技術やAI技術の活用した1～4の生活環境の提供や高齢者の機能回復と維持
- 1) 高齢者の生活環境管理：高齢者の見守りシステム（表1-⑤-02）*¹⁹
*19：<http://raweb1.jm.aoyama.ac.jp/aguhp/KgApp?kojinId=abead>
- 2) 高齢者の介護・福祉：在宅介護支援システム（表1-⑤-04）*²⁰、*²¹
*20：<https://www.fdcommit-tohtech.jp/kyoindb/List/Index/detail/ID/35>
*21：<http://www.eis.tohtech.ac.jp/study/labs/mizuno.html>
- 3) 高齢者のコミュニケーションと自立支援：認知症高齢者の自立支援システム（表1-⑤-08）*²²
*22：<https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-18K10568/>
- 4) 高齢者の健康維持：ロボットによる高齢者の活力の維持と増進（表1-⑤-09）*²³
*23：<https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-19K12178/>
- ⑥ 高齢者に関する話題：喫茶コーナー
- 1) 高齢者の幸福とは？：高齢者よ、自立した生活を！（表1-⑥-01・02）*²⁴、*²⁵
*24：<https://bit.ly/2CqWIYY>
*25：<https://bit.ly/2CqWCLu>
- 2) 高齢者の運転：高齢者は赤信号が続くと怒るという研究結果。高齢者の事故にも関係するのか（表1-⑥-03）*²⁶
*26：<https://bit.ly/2Ok0JeY>
- 3) 高齢者の食事：人の存在を感じると食事が美味しい。鏡の前で食事するとよいとのこと。（表1-⑥-04）*²⁷
*27：<https://bit.ly/2Zkw8Ew>

以上に紹介した以外にも生活環境から介護・福祉及び医療・精神的ケアなど、幅広い分野の研究者が高齢者の安全・安心・ゆとりと尊厳のある生活を確保する方策が官民一体となり検討されている。時間があれば、表2の研究者らの研究に触れていただきたい。

次回は、地震などの災害を教訓に地域防災・復興・再生など取り組む研究者を紹介する。

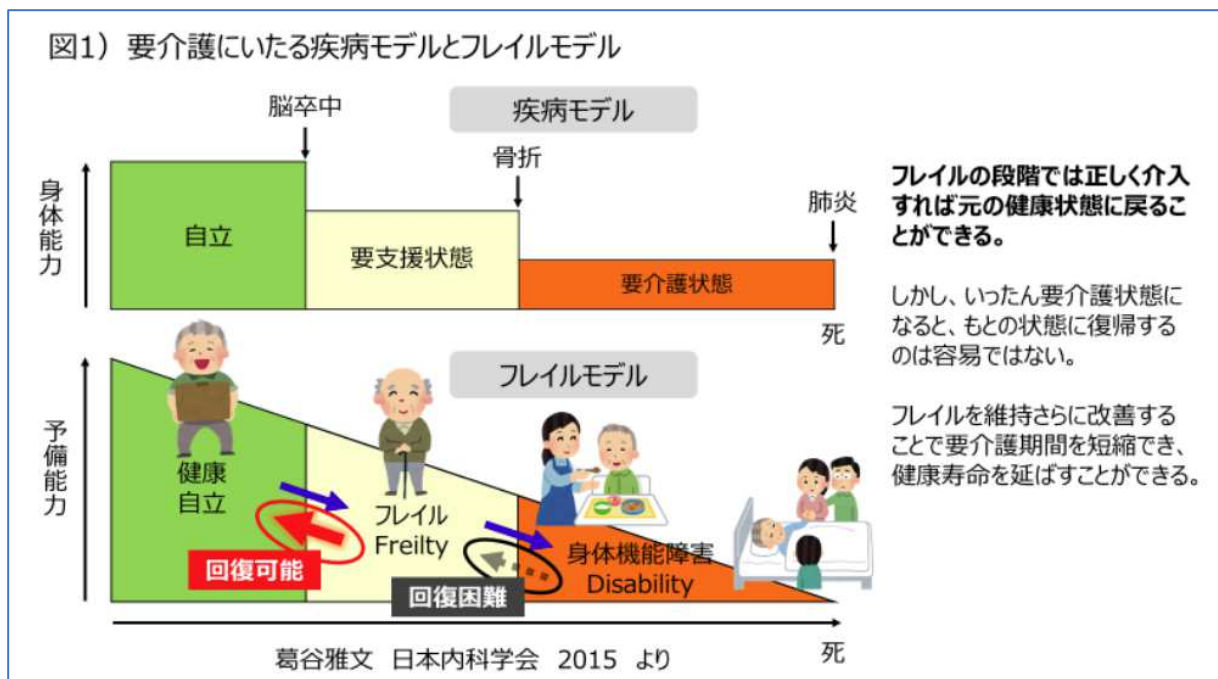
6. 解説「関連データ・用語・仕組み」:「フレイル」とは

後期高齢者が増加する超高齢社会において、「健康」と「要介護」の間に位置する状態「フレイル」が注目されている。

フレイルについて、厚生労働省保険局高齢者医療課「厚労省高齢者の特性を踏まえた保健事業ガイドライン 平成30年4月」によると、「フレイル」とは、「加齢に伴う予備能力低下のため、ストレスに対する回復力が低下した状態」を表す“frailty”の日本語訳として日本老年医学会が提唱した用語である。フレイルは、「要介護状態に至る前段階として位置づけられるが、身体的脆弱性のみならず精神心理的脆弱性などの多面的な問題を抱えやすく、自立障害や死亡を含む健康障害を招きやすいハイリスク状態を意味する。」と定義されている。つまり、「健康」と「フレイル」は可逆性があるが、「フレイル」と「要介護」は不可逆性という関係を含み、フレイルの状態段階での社会的ケアが重要であると云うことである。そのためにも、フレイルの早期検知がまずは必要であり、多方面からの検討がなされている。

補：“frailty”の日本語訳として日本老年医学会が提唱した用語の背景（意味合い）

フレイルという用語は海外の老年医学の分野で使用されている英語の「Frailty（フレイルティ）」に対する日本語訳で、Frailtyに対応する本来の日本語は「虚弱」や「衰弱」です。しかし、虚弱や衰弱では「加齢に伴って不可逆的に老い衰える」、すなわち「元に戻らない」といった誤ったイメージを与えかねません。そこで、日本老年医学会は高齢者に起こりやすい「Frailty」に対し、「正しく介入すれば元に戻る」ということを強調するため、2014年5月、英語のまま「フレイル」という用語を用いることを提唱した（図1）



出典：<https://kunichika-naika.com/information/hitori201709>

7. Blog 仕組みの群像：[書評] テーマで学ぶ日本古代史 政治外交編（新古代史の会 編）

コロナ禍の中、知己の古代史の専門家の方が執筆陣の一人として発刊された（第1刷 2020年6月10日）「テーマで学ぶ日本古代史 政治外交編（新古代史の会 編）」をGo To Travelキャンペーンが開始された4連休の合間に外出自粛して読んだ。最新の発掘資料や研究成果を踏まえ19テーマについてそれぞれレビュー&論点提起型の古代史が解かれている。リスクの高いリアルなGo To Real Travel よりも、リスクのない時空を超えた知の興奮を覚醒させるGo To Cyber Travelこそ、コロナ禍には相応しい。

▼Blog 仕組みの群像：[書評] テーマで学ぶ日本古代史 政治外交編（新古代史の会 編）

<https://shikumi-gunzo.hatenablog.com/>

8. つぶやき（編集後記に代えて）

コロナ禍でささくれ立っている世界の中で、将棋の世界では、AI将棋を超えると評される藤井聡太7段が最年少で棋聖タイトルを獲得して話題になっている。王位戦も2連勝しており、あと2勝し、王位も獲得すれば2冠になり、最年少で8段に昇格すること。対局で食する昼食、おやつが話題になり、対局で使用したマスクの注文がメーカーに殺到し、メーカーが助かっているという。先日、18歳になったばかりの若者が日本中に知的興奮を巻き起こし、さらには、地方のメーカーの窮地を救うという地方創生にも寄与している。更なる成長を願うのみである。

▼藤井聡太棋聖の「絹マスク」が話題。苦境下の製造会社、1日8000件の注文に「頑張る励みになりました」 2020年07月22日11時45分 更新 2020年07月22日15時56分 HuffPost Japan <https://bit.ly/39tnozc>

■ 本メルマガは、専門家相談窓口サービスを併せて提供しています。

Japa 日本専門家活動協会（本メルマガ編集者及び理事メンバー）が窓口となり対応させて頂きます。本メルマガの内容に係るご相談・お問合せは下記要領にてお願い致します。

件名：メルマガ「コロナ禍×イノベーション×地方創生」について

属性：所属組織名、氏名、役職、E-mail アドレス

問合せ・相談内容：具体的に記載下さい。

送信先：info@japa.fellowlink.co.jp

編集発行人：Japa 日本専門家活動協会 代表理事 芝原靖典

問合せ・連絡先：info@japa.fellowlink.co.jp

発行元：Japa 日本専門家活動協会 <http://www.japa.fellowlink.jp/>

Copyright © 2020 Japa 日本専門家活動協会